

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年4月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自2019年12月1日至2020年2月29日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康 人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 中 川 尚 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	1,790,767	2,182,606	5,352,885
経常利益 (千円)	25,730	138,870	404,609
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,008	74,226	250,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,153	90,172	223,610
純資産額 (千円)	5,803,515	5,946,593	5,943,815
総資産額 (千円)	6,907,777	6,845,480	7,238,303
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.13	9.79	32.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.7	86.4	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,264	284,336	323,601
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,716	9,777	248,258
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,991	94,685	189,609
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	676,611	827,578	645,045

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.65	5.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今のところ発生しておりませんが、今後新型コロナウイルスの感染拡大による開発スケジュールの変更に伴う売上計上時期のずれや新型コロナウイルスへの対策費用などが発生する可能性もあるため、今後の推移状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある中、当該感染症が内外経済をさらに下振れさせるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、任天堂の「Nintendo Switch」の累計販売台数が5,000万台を突破したほか(任天堂株式会社発表)、次世代ゲーム機「プレイステーション5」や「Xbox Series X」の詳細が徐々に明らかになるなど、ゲーム市場のさらなる拡大に期待が高まる状況となりました。一方で、世界のモバイルゲーム市場規模は、2019年には7兆円を突破(「ファミ通モバイルゲーム白書2020」調べ)したものの、2018年頃から世界レベルでも成熟化の兆しが見え始め、新作タイトルのヒットが難しくなる傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、中期経営ビジョンに基づき、重点施策として 事業環境の変化に柔軟に対応できる組織体制の強化、積極的な人材投資、グローバル体制の基盤づくりへの取り組みを開始しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、デジタルエンタテインメント事業においてスマートフォン向けの開発売上が好調に推移したことやその他事業においてSI事業が引き続き顧客ロイヤリティの向上に努めたことにより、前期に開発した案件の継続案件の受注が好調に推移した結果、21億82百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

利益面につきましては、一部のプロジェクトにおいて開発規模の増大に対して原価の抑制が図れたことや当社グループが開発・運営を担当しているスマホアプリ「うたわれるものロストフラグ」のロイヤリティ売上が好調に推移したことなどにより、営業利益1億12百万円(前年同期は営業損失4百万円)、経常利益1億38百万円(前年同期比約5.4倍)、親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円(前年同期比約73.6倍)となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機のマルチプラットフォーム向け1タイトル、スマートフォン向け2タイトルとなりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

デジタルエンタテインメント事業

当事業におきましては、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連の売上は、大型の運營業務が終了したことに伴い、前年同期に比べて運営売上が減少したことなどが影響した結果、4億45百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、上記2.(1)に記載のとおり、スマートフォン向けの開発売上やロイヤリティ売上が好調に推移した結果、12億42百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、パチンコの開発売上が好調に推移した結果、98百万円(前年同期比123.8%増)となりました。

この結果、当事業の売上高は17億85百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益80百万円(前年同期比199.3%増)となりました。

その他事業

当事業におきましては、SI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによる家庭用カラオケ楽曲配信事業、コンサート事業やクレーンゲーム事業など、新規事業の創出に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、上記2.(1)に記載のとおり、SI事業において引き続き顧客ロイヤリティの向上に努めた結果、前期に開発した案件の継続案件の受注が好調に推移したことから、当事業の売上高は3億96百万円(前年同期比148.2%増)、営業利益32百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して3億92百万円減少し、68億45百万円となりました。資産の部におきましては、償還日までの期限が1年以内になった投資有価証券から科目振替えを行った有価証券や仕掛品などが増加したものの、売掛金などが減少したことにより、流動資産が2億29百万円減少しております。なお、償却・除却による固定資産の減少や償還日までの期限が1年以内になった投資有価証券を有価証券へ科目を振替えたことなどにより、固定資産が1億63百万円減少しております。

負債につきましては、未払法人税等、前受金、受注損失引当金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して3億95百万円減少し、8億98百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が変動したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2百万円増加し、59億46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1億82百万円増加し、8億27百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、2億84百万円(前年同期は30百万円の資金使用)となりました。主な内訳は、たな卸資産の増加額6億27百万円、前受金の減少額1億9百万円、受注損失引当金の減少額82百万円などの資金の減少があった一方で、売上債権の減少額11億87百万円、税金等調整前四半期純利益1億27百万円などの資金の増加があったことによるものであります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9百万円(前年同期は1億17百万円の資金使用)となりました。主な内訳は、投資有価証券の償還による収入2億56百万円、定期預金の減少額1億20百万円などの資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出4億25百万円、有価証券の取得による支出56百万円などの資金の減少があったことによるものであります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、94百万円(前年同期は94百万円の資金使用)となりました。これは、配当金の支払額94百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,183千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日		7,763,040		967,000		1,313,184

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年2月29日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S-CAN	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	443	5.85
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	388	5.13
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700	311	4.11
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.97
齋藤 真也	京都府長岡京市	224	2.96
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	198	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	188	2.49
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入 函谷鉾町91	175	2.31
戸田 智之	東京都渋谷区	150	1.98
計		3,484	45.96

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	443千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	188千株

2 上記のほか、自己株式が182千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年2月29日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 182,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,000	75,370	
単元未満株式	普通株式 43,140		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,370	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町 下植野二階下13	182,900		182,900	2.36
計		182,900		182,900	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,045	1,647,578
売掛金	1,761,333	573,548
有価証券	246,172	463,971
仕掛品	265,512	892,768
その他	57,586	109,281
貸倒引当金	1,060	1,828
流動資産合計	3,914,590	3,685,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,309,767	1,298,711
減価償却累計額	738,772	742,560
建物及び構築物(純額)	570,995	556,151
工具、器具及び備品	322,955	228,687
減価償却累計額	291,261	199,626
工具、器具及び備品(純額)	31,693	29,061
土地	709,565	709,565
その他	71,773	71,252
減価償却累計額	61,559	62,740
その他(純額)	10,213	8,511
有形固定資産合計	1,322,466	1,303,289
無形固定資産		
ソフトウェア	53,422	49,181
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	55,557	51,316
投資その他の資産		
投資有価証券	678,662	590,776
退職給付に係る資産	27,451	29,706
繰延税金資産	92,022	36,047
投資不動産	728,060	728,599
減価償却累計額	92,520	98,434
投資不動産(純額)	635,540	630,164
その他	512,012	518,859
投資その他の資産合計	1,945,689	1,805,554
固定資産合計	3,323,713	3,160,160
資産合計	7,238,303	6,845,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,967	188,505
未払法人税等	130,349	16,299
前受金	143,389	33,824
賞与引当金	125,585	90,032
役員賞与引当金		8,362
受注損失引当金	102,577	20,056
その他	272,387	214,443
流動負債合計	969,258	571,524
固定負債		
役員退職慰労引当金	278,778	285,728
その他	46,452	41,634
固定負債合計	325,230	327,362
負債合計	1,294,488	898,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,833,889	3,813,365
自己株式	173,177	173,177
株主資本合計	5,940,897	5,920,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,482	2,369
為替換算調整勘定	15,160	10,588
退職給付に係る調整累計額	16,823	15,130
その他の包括利益累計額合計	23,146	6,911
新株予約権	11,034	18,390
非支配株主持分	15,029	14,741
純資産合計	5,943,815	5,946,593
負債純資産合計	7,238,303	6,845,480

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高	1,790,767	2,182,606
売上原価	1,329,161	1,604,611
売上総利益	461,606	577,995
販売費及び一般管理費	466,221	465,061
営業利益又は営業損失()	4,615	112,933
営業外収益		
受取利息	3,687	5,251
受取配当金	3,393	4,293
投資有価証券評価益	239	-
不動産賃貸料	30,320	21,363
為替差益	6,990	11,750
雑収入	4,531	4,659
営業外収益合計	49,163	47,318
営業外費用		
支払利息	8	25
投資有価証券償還損	-	120
投資有価証券評価損	-	2,320
不動産賃貸費用	18,808	18,916
営業外費用合計	18,817	21,381
経常利益	25,730	138,870
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,159
特別利益合計	-	2,159
特別損失		
固定資産除却損	1,677	615
投資有価証券売却損	190	-
投資有価証券償還損	-	12,794
特別損失合計	1,868	13,409
税金等調整前四半期純利益	23,862	127,620
法人税、住民税及び事業税	4,847	5,168
法人税等調整額	21,485	48,513
法人税等合計	26,333	53,682
四半期純利益又は四半期純損失()	2,471	73,938
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,480	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,008	74,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,471	73,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	19,112
為替換算調整勘定	3,511	4,572
退職給付に係る調整額	1,857	1,693
その他の包括利益合計	1,682	16,234
四半期包括利益	4,153	90,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673	90,460
非支配株主に係る四半期包括利益	3,480	288

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,862	127,620
減価償却費	42,353	42,667
株式報酬費用	3,678	7,356
賞与引当金の増減額(は減少)	22,195	35,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	743
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,950	6,950
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,291	186
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	82,521
受取利息及び受取配当金	7,081	9,544
支払利息	8	25
為替差損益(は益)	2,621	7,358
固定資産除却損	1,677	615
投資有価証券売却損益(は益)	190	2,159
投資有価証券償還損益(は益)	-	12,914
投資有価証券評価損益(は益)	239	2,320
売上債権の増減額(は増加)	331,474	1,187,785
たな卸資産の増減額(は増加)	505,805	627,255
前受金の増減額(は減少)	239,715	109,564
仕入債務の増減額(は減少)	44,081	6,462
その他	63,900	119,268
小計	94,439	389,493
利息及び配当金の受取額	5,576	9,460
利息の支払額	8	25
法人税等の還付額	7,067	-
法人税等の支払額	137,339	114,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,264	284,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	240,000	120,000
有価証券の取得による支出	-	56,560
有形固定資産の取得による支出	30,394	6,655
無形固定資産の取得による支出	17,385	5,184
投資有価証券の取得による支出	302,172	425,004
投資有価証券の売却による収入	891	108,230
投資有価証券の償還による収入	-	256,560
投資不動産の取得による支出	7,235	539
その他	1,420	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,716	9,777

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	98	-
配当金の支払額	94,892	94,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,991	94,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	966	2,659
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	243,939	182,533
現金及び現金同等物の期首残高	920,550	645,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	676,611	827,578

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
給与手当	117,237千円	112,028千円
賞与引当金繰入額	20,081千円	23,194千円
退職給付費用	4,819千円	4,593千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,950千円	6,950千円
役員賞与引当金繰入額	8,400千円	8,362千円
貸倒引当金繰入額	千円	766千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	1,796,611千円	1,647,578千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,120,000千円	820,000千円
現金及び現金同等物	676,611千円	827,578千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	94,753	12.50	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月4日 取締役会	普通株式	94,752	12.50	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,751	12.50	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月9日 取締役会	普通株式	94,751	12.50	2020年2月29日	2020年5月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,630,940	159,826	1,790,767		1,790,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,414	29,647	40,062	40,062	
計	1,641,355	189,474	1,830,829	40,062	1,790,767
セグメント利益又は損失()	26,864	31,479	4,615		4,615

(注)1 売上高の調整額 40,062千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,785,964	396,641	2,182,606		2,182,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,328	15,440	47,768	47,768	
計	1,818,293	412,081	2,230,375	47,768	2,182,606
セグメント利益	80,396	32,537	112,933		112,933

(注)1 売上高の調整額 47,768千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	0円13銭	9円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,008	74,226
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,008	74,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,580	7,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(2019年9月1日から2020年8月31日まで)中間配当については、2020年4月9日開催の取締役会において、2020年2月29日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,751千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月8日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。